

県民の声を取り入れた事業一覧

<県民の声>

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
拡充	高齢化が進んでおり、地域に人がいない状況で、消防団の存続が危惧される。消防団に関する思いを教えてください。	消防チーム	消防団は、地域防災力の要であり、消防団員の入団促進及び消防団員が活動しやすい環境整備を行います。市町村が行う消防団の装備等の充実、消防団組織活性化策に対して防災・危機管理交付金による支援を行うとともに消防団協力事業所表示制度を創設します。	○元氣な消防団づくり支援事業 ○防災・危機管理対策支援事業	813 42,500
拡充	県庁の知的障がい者枠の雇用対策は今後どうなりますか。障がい福祉の担当者が次々に変わる。人事異動をもっと考えてほしい。	人事・評価室 ↓ 人事企画課	現在、県のワークセンターには、知的障がい者の方を非常勤職員として県庁本庁舎に6名、中部総合事務所に2名、西部総合事務所に2名雇用しており、平成22年度には、新たに東部総合事務所にもワークセンターを設置し、2名を雇用する予定です。	○障がい者ワークセンター運営事業	19,933
—	県などの、給与及び賞与は民間に比べ高待遇であり、厳しい財政状況下でのなか過分である。暫定的に思い切った引き下げ(例えば10から20%程度)を行い、県庁や市役所での業務のシェアリングを断行し、失業・雇用対策を行ってほしい。	給与室 ↓ 人事企画課	一般職員の給与については、平成21年11月臨時県議会の議決を経て、期末手当の支給割合を本年度から年間0.16月分の引き下げ(年間支給率 4.02→3.86)を実施するとともに、管理職の給料について平成22年1月から3%の引き下げを実施しています。	○(職員の給与に関する条例の一部改正で対応) (H21.11月臨時議会)	—
—	知事の月額給料は一気に全国で35番目まで下がるという。県職員は全国最下位の平均給与に対して、トップは35番目ですか。	給与室 ↓ 人事企画課	知事の給与については、一般職の改定に準じて、期末手当の支給割合を本年度から年間0.16月分の引き下げ(年間支給率 2.87→2.71)を実施するとともに、給料についても平成22年1月から3%の引き下げを実施しています。	○(鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例の一部改正で対応) (H21.11月臨時議会)	—
—	行政委員会委員の月額報酬は違法との判断がなされましたが、貴委員会の非常勤委員の月額報酬制度は地方自治法に鑑み、妥当性を担保されているのでしょうか。他県で採用している月額報酬制を検討されてはいかがでしょうか。	給与室 ↓ 人事企画課	行政委員会委員等については、平成21年度「知事等の給与に関する有識者会議」を開催して有識者の方々の意見を聞くなど、検討を行っているところであり、日額化が適当と思われる行政委員会委員等については、平成22年4月から改正します。	○(鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例の一部改正で対応)	—
新規	鳥取県の海産物・農産物、とてもいいものが多いのにPRが上手くないために商業ベースにのらない。観光地PRも含め、もっと検討すべきである。	観光政策課	本県の自然・歴史・文化・特産品等、さらに近年掘り起こし磨き上げてきた「鳥取県にしかない」新しい観光素材の魅力をマスコミに積極的に売り込み、各種媒体(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネットニュース等)の中で紹介されることを通じて、一般旅行消費者に本県の旅行情報を提供し、観光客誘致を促進します。	○速くなる！近くなる！鳥取自動車道開通観光PR強化事業 ○ようこそようこそ、ゲゲゲのふるさと鳥取！PR事業 ○観光情報提供事業	30,000 15,000 27,112
拡充	世界文化遺産への登録に向け、引き続き積極的な応援活動をお願いします。	観光政策課	三徳山の歴史を探り、その価値を高め、観光やまちづくりへの活用を推進するため、引き続き三徳山世界遺産登録運動推進協議会を中心に関係者が連携し、調査研究・情報発信・保存管理活用の推進します。	○未来に引き継ごう！県民の歴史資産「三徳山」調査活用推進事業	5,006

県民の声を取り入れた事業一覧

<県民の声>

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
拡充	三徳山の登録推進活動はどうなっているのでしょうか。鳥取砂丘や山陰海岸国立公園も登録への働きかけをしたほうが良いのではないのでしょうか。世界遺産登録に関する規定や手続を教えてください。	観光政策課	三徳山の歴史を探り、その価値を高め、観光やまちづくりへの活用を推進するため、引き続き三徳山世界遺産登録運動推進協議会を中心に関係者が連携し、調査研究・情報発信・保存管理活用の推進を図っていく。 なお、山陰海岸については、平成21年10月に世界ジオパークネットワークの国内候補地に選定されました。	○未来に引き継ごう！県民の歴史資産「三徳山」調査活用推進事業	5,006
新規	レンタカー観光を含む、長期滞在型観光事業プランニングを提案します。観光バスより、自分たちでドライブしてこそ楽しめる豊かな地形ではないでしょうか。また、農業体験を盛り込んだグリーンツーリズムと食育の体験学習をもっとPRできればいいと感じました。	観光政策課	旅館・ホテルの宿泊旅行者をターゲットとした早期体験型のグリーンツーリズムのメニューづくりを進めていきます。 また、グリーンツーリズムのモデルツアーを実施し、県内の親子等のグリーンツーリズムを体験し、その素晴らしさを実感していただくことを計画しています。	○グリーンツーリズム普及促進事業	500
新規	県は今年度の観光客数を何万人目標に掲げているのか。また、その費用対効果を算出しているのか。県の観光政策予算は、総花的な個別政策の総体となっており、主たる政策が何か見えない。費用対効果を考え、優先順位を決め取り組むべきだ。	観光政策課	平成21年7月に制定した「ようこそようこそ鳥取県観光振興条例」に基づき、ようこそようこそ鳥取県運動推進協議会を設け、県をあげた観光振興の取組を推進します。また、県の観光振興策を企画・立案し、施策などを客観的に評価する資料とするため、本県の観光客の数、出発地、観光の動機などについて調査を実施します。	○ようこそようこそ鳥取県運動推進事業 ○観光振興費(観光客動態調査事業)	10,664 2,691
新規	米子ソウル便、貨客フェリーは鳥取県の発展のために結構なことですが、それと同程度重要なことは、観光産業の地産地消であると考えます。県外の観光客の誘致も大切ですが、県民サービス、内需拡大のためにも大事なことと思います。	観光政策課	平成21年7月に制定した「ようこそようこそ鳥取県観光振興条例」に基づき、ようこそようこそ鳥取県運動推進協議会を設け、県をあげた観光振興の取組を推進します。	○ようこそようこそ鳥取県運動推進事業 ○速くなる！近くなる！鳥取自動車道開通観光PR強化事業 ○ようこそようこそ、ゲゲゲのふるさと鳥取！PR事業	10,664 30,000 15,000
拡充	DBSクルーズフェリーを利用したが、東海の旅客ターミナルに貼ってあった県の温泉をPRするポスターは日本語で書かれており、これでは韓国人にとっては何が書いてあるか分からず、鳥取県のPRになっていないと思う。県のPRになるよう、ハングルで書かれたポスターを掲示するようにしてほしい。	観光政策課 ↓ 国際観光推進課	鳥取県が作成した外国語版PRポスターについては、日本語以外に外国語表記を併記済みです。 また、民間団体や観光協会などが外国語表記のポスター等を作成する費用の補助制度を平成21年度に創設しところです。このことにより、外国語表記のポスター作成を促していきます。	○世界に開かれた”とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客受入向上推進事業)	30,127
拡充	「1人で旅しても、楽しめる観光地、鳥取県」を目指して、交通の便やイベント等を企画していただけたらと思います。	観光政策課	平成21年7月に制定された「ようこそようこそ鳥取県観光振興条例」に基づき、ようこそようこそ鳥取県運動推進協議会を設け、県をあげた観光振興の取組を推進します。また、観光バスの運行支援や二次交通の情報を掲載したマップ作成、もてなし意識の向上に向けた取組支援等により、魅力ある観光地づくりを推進します。	○ようこそようこそ鳥取県運動推進事業 ○観光二次交通整備対策事業 ○観光魅力づくり支援事業	10,664 2,934 188
拡充	移住について情報を求めています。が、あまりはつきりしたことも聞けず、無駄に時間が過ぎていく感じがします。もっと力を貸してほしいと思います。	移住定住推進課	鳥取来楽暮(こらぼ)促進事業～とっとり移住定住支援～ ①移住定住サポートセンターを継続して設置し、移住定住の相談を受け、相談者に有用な情報を提供します。 ②また、移住希望者が鳥取暮らしを体験するための「とっとり暮らし体験ツアー」を新たに企画し、平成22年度に実施します。	○鳥取来楽暮(こらぼ)促進事業～とっとり移住定住支援～	41,583

県民の声を取り入れた事業一覧

＜県民の声＞

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
拡充	山陰地方から唯一の中部圏への航空便2便体制を何とか維持するために頑張ってください。ソウル便のような大きな動きを望みます。	交通政策課	米子-名古屋便は平成21年4月から1日1便(1便減便)となり、景気悪化等により利用率も低迷し、厳しい状況にある中、路線維持と2便復活を目指し、米子空港利用促進懇話会と連携し利用促進策を積極的に実施しています。 特に、平成21年9月補正予算では、国内航空便利用促進キャンペーン経費を予算化し、全日空とタイアップして実施(H21.12～H22.2)しています。 平成22年度についても、利用促進経費の一部を債務負担として確保し、早期の対策が行えるよう体制を整えるとともに、予算実施の効果を高めるためのPR経費の増額要求を行っています。	○国内航空便利用促進費(もっと飛ばそう!とっとり)	23,981
新規	他県では、結婚相談の窓口を行政が立ち上げて、積極的な活動を行っている。人口が減少している鳥取県でも、行政として早急に対応すべきだと思う。県として、どう考えているのか見解を求めたい。	子育て支援総室	少子化対策の一環として、結婚を希望する独身者を対象としたセミナーや交流会、結婚を応援する団体の活動を支援する研修会を開催することとしています。	○とっとり縁結び応援事業	3,056
拡充	子どもの救急医療について、電話で相談できるようになったが、広報ができていないと思うので検討してほしい。	医療政策課	引き続き小児救急電話相談を実施していきます。また、医療機関への適正受診については、その広報啓発のあり方も含め、新規事業で検討していきます。	○小児救急電話相談事業 ○県民への適正受診啓発推進事業(関連事業)	4,901 15,880
拡充	医師、看護職員の確保対策を要望します。	医療政策課	医師、看護師の確保は喫緊の課題であることから、新規に医療を志す方々への奨学金制度等の充実など引き続き対策を講じていきます。 また、平成21年度に設置した地域医療再生基金を活用し、医療従事者の環境整備などの現任対策についても充実していくこととしています。	○医師確保対策事業 ○看護師等確保対策事業 ○看護職員充足対策費	105,784 2,541 497,509
拡充	安全でゆきとどいた看護を実現するため、早急に「看護職員需給見直し検討会」を設置し、現場の実態改善に役立つ需給見直しの策定と看護師の確保策を策定されるよう求めます。	医療政策課	平成21年度9月補正予算で措置した看護職員の需給見直しを現在策定中です。この結果も踏まえ、より適切な看護師確保対策を進めていきたいと考えています。	○看護師等確保対策事業 (参考) ○第7次看護職員需給見直し策定事業(H21.9月補正1,120千円)	2,541
拡充	発達障がい児を児童だけの障がいというのは反対です。「子ども発達支援室」も児童の発達障がいばかりではなく、大人の発達障がい者も支援してほしい。	子ども発達支援室 ↓ 子ども発達支援課	成人も含めた発達障がい児・者の地域生活支援体制整備事業を進めて参ります。 また、発達障がい児・者の当事者団体との連携促進と当事者との意見交換を行うことを計画しています。	○発達障がい者支援体制整備事業	11,088
拡充	発達障がいをどの年代も障がいをもって障がい者として、大人の発達障がい者も支援してほしいです。	子ども発達支援室 ↓ 子ども発達支援課	成人も含めた発達障がい児・者の地域生活支援体制整備事業を進めて参ります。 また、発達障がい児・者の当事者団体との連携促進と当事者との意見交換を行うことを計画しています。	○発達障がい者支援体制整備事業	11,088

県民の声を取り入れた事業一覧

＜県民の声＞

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
拡充	業者が倒産すると単にその業者だけの問題ではとどまらず、出入りの業者、ひいては全体に響く。早急な対策が必要ではないか。また、公営住宅はこういう非常時のための受け皿としてあるべきではないのか。	経済通商 総室	金融対策として以下のとおり取り組んでいます。 ○21年2月に既往の借換資金をリニューアルし、協会保証付き資金を対象とした経営安定支援借換資金、協会保証なしの県制度資金を対象とした旧制度融資等借換特別資金を創設。 ○21年7月に貸付条件変更措置要綱を改正し、償還期間の延長や多様な償還方法、据置期間の弾力的な設定等に対応。 ○21年10月に業況悪化業種(セーフティネット5号認定事業者)を対象に、受注増等に伴うニューマネー需要に対応した経営活力再生緊急資金を創設。 ○22年度当初予算において、経営活力再生緊急資金など資金繰り対策特別融資制度の申込期限を1年間延長。	○鳥取県企業自立サポート事業	3,910,572
拡充	製造業の派遣社員が解雇されている。なんとか景気が回復したい、正社員だけでなく派遣社員も復活できるように公平に対策してほしいと思います。	雇用人材 総室	離職者を対象とした職業訓練の充実を図っています。 ○平成20年度に介護分野の訓練を追加(3コース、50人)実施。 ○平成21年度下半期に実施する訓練を追加(18コース、420人)実施。(6月補正) ○平成22年度訓練を前倒して、3月から年度またぎ訓練を実施。(11月補正) ○平成22年度当初予算では、離職者訓練をさらに充実。(定員1,144名)	○職業訓練事業費 (参考) ○H21.6月補正 80,250千円 ○H21.11月補正 3,907千円	443,123
拡充	経済情勢の激変対策、経営力向上対策、新分野への進出支援等について、きめ細かい対策を打ち出していただき、地域経済の下支えをしていただくようお願いいたします。	経済通商 総室	金融対策として以下の取り組みを行っています。 ○21年2月に既往の借換資金をリニューアルし、協会保証付き資金を対象とした経営安定支援借換資金、協会保証なしの県制度資金を対象とした旧制度融資等借換特別資金を創設。 ○21年7月に貸付条件変更措置要綱を改正し、償還期間の延長や多様な償還方法、据置期間の弾力的な設定等に対応。 ○21年10月に業況悪化業種(セーフティネット5号認定事業者)を対象に、受注増等に伴うニューマネー需要に対応した経営活力再生緊急資金を創設。 ○22年度当初予算において、経営活力再生緊急資金など資金繰り対策特別融資制度の申込期限を1年間延長。	○鳥取県企業自立サポート事業	3,910,572
新規	「とっとり企業支援ネットワーク」事業の充実強化、及び県と国の行う「中小企業支援対策事業」について要望があります。	経済通商 総室	厳しい経営環境の中で、事業戦略の見直しや経営改善が不可避な県内企業連携支援を促進するため、企業支援ネットワークの活動支援など同ネットワークの連携強化を図ります。	○とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	3,690

県民の声を取り入れた事業一覧

<県民の声>

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
拡充	年齢制限により入校できなかった。年齢制限があるなら募集要項に記載すべきではないか。また、若い人ばかりでなく、自分のような年代の者を対象とした職業訓練や受け入れ体制等はできないものだろうか。	雇用人材総室	<p>離職者を対象とした職業訓練の充実を図っています。</p> <p>○平成20年度に介護分野の訓練を追加(3コース、50人)実施。 ○平成21年度下半期に実施する訓練を追加(18コース、420人)実施。(6月補正) ○平成22年度訓練を前倒して、3月から年度またぎ訓練を実施。(11月補正) ○平成22年度当初予算では、離職者訓練をさらに充実。(定員1,144名)</p>	<p>○職業訓練事業費</p> <p>(参考) ○H21.6月補正 80,250千円 ○H21.11月補正 3,907千円</p>	443123
拡充	若者の県外流出の歯止めができない。県はどう考えているのか。	雇用人材総室	<p>就職機会の拡大を図るため、平成21年度下半期以降、各種取り組みを行っています。</p> <p>○求人開拓のための企業訪問 267社訪問 ○就職面接会の実施 開催日 11月13, 17, 18日 参加者 249名 参加企業 40社 ○企業見学会の実施 開催日 12月9, 11日 参加者 19名 見学先企業 5社 ○高校卒業未就職者対象訓練の実施準備(平成22年度当初から実施するため、カリキュラム策定、教材作成等の準備) 定員 40名</p>	<p>○職業訓練事業費(うち高校卒業未就職者対象短期訓練)</p> <p>(参考) ○若年者就業支援事業(高卒求人企業見学会)(H21.9補正予算 1,006千円)</p> <p>○職業訓練事業費(高校卒業未就職者対象訓練準備) (H21.11補正予算 957千円)</p>	14218
拡充	子育て世代の30代、40代、そしてその子どもたちの定着率アップを図るべきではないでしょうか。企業誘致を活性化してはどうでしょうか。	産業振興総室	<p>県内中小企業の新増設を後押しするため、H21補正予算において、随時要件緩和等を行ったほか、企業の新規立地を強力に推し進めるため、H22当初予算において企業立地事業の助成制度を拡充します。</p> <p>①補助限度額の改正 (現行) 投下固定資産額20億円超雇用増30人以上の場合の補助限度額 10億円 (改正後) 投下固定資産額140億円超雇用増100人以上の場合の補助限度額 30億円</p> <p>②特認加算要件の改正 知事が認めるものに対する額の加算について、限度額を10億円(現行2億円)とする。</p>	<p>○[制度要求]企業立地事業補助金</p> <p>○鳥取県企業立地促進資金貸付金</p> <p>(参考) ○[制度要求]企業立地事業補助金(H22.1月補正) ○(新)「もっと働きたい!」を応援する鳥取県雇用促進事業(H22.1月補正) ○製造業新規投資促進事業(H21.9月補正)</p>	(制度要求)
拡充	県は、住宅用太陽光発電に対する補助等を検討しているのか。	環境立県推進課	<p>平成21年度6月補正予算で、住宅用太陽光発電に対する新たな補助制度を創設しました。取組市町村数は8から16に増え、住宅用太陽光発電の導入量も大幅に増加するものと見込まれています。</p>	<p>○住宅太陽光発電導入促進事業</p> <p>(参考) ○鳥取県住宅用太陽光発電システム導入促進事業(H21.6月補正等 156,250千円)</p>	180,070

県民の声を取り入れた事業一覧

<県民の声>

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
拡充	県は環境大学と共催で、全県を対象とした環境フェスタや講演会、セミナー等を開催して、「県民カレッジ」で紹介されていた方々をお招きしてはどうか。	環境立県推進課	地球温暖化防止の活動を県民運動的に展開するため、すべての主催者が連携・協力して実行できる各種事業を実施する中で地球温暖化防止のための総合的イベントを開催する予定としています。 また、引き続きとっとり環境ネットワークと一緒に県民の皆さんに対する環境問題の普及啓発を目的とした環境講演会等の開催を予定しています。	○地球温暖化防止県民運動推進事業 ○とっとり環境ネットワーク推進事業	24,446 5,512
拡充	鳩山政権が打ち出している、地球温暖化対策の温室効果ガス25パーセント削減目標について、鳥取県の姿勢が県民に伝わっていない。どのような対策を講じるのか、県民に周知すべきだ。	環境立県推進課	地球温暖化対策計画については、現在策定作業を進めているところです。 県民の皆さんに広く温暖化対策に取り組んでもらうための普及啓発を行う「[温暖化防止県民運動]地球温暖化防止推進事業」を実施する予定です。	○[温暖化防止県民運動]地球温暖化防止推進事業	9,290
拡充	県内各自治体の耐震改修・耐震診断助成制度の創設・拡充を進めてください。	住宅政策課	市町村に対して、市町村耐震改修促進計画を策定（平成21年度中に全市町村で策定）し、耐震診断・耐震改修に対する助成制度を創設されるよう働きかけた結果、平成22年度から4市町村で制度の拡充・創設がなされる予定です。 助成制度については、補助率の引き上げ、地域要件の撤廃や建物要件の緩和などの制度拡充が行われましたが、さらなる制度拡充に向けて引き続き国に要望していきます。	○住宅・建築物耐震化総合支援事業	37,641
拡充	消費生活センターを土日も開設してもらおう、増員を。また広く県民に啓発できるグループを育成し、委託事業として予算化してはどうか。	消費生活センター	土日の相談対応については、平成21年4月から相談員を1名増員し、西部消費生活相談室で土日の相談業務を開始しているところです。グループの育成については、平成22年度、消費者問題に関する啓発活動を担う人材育成のための研修を実施するとともに、啓発活動を行う消費者団体等への助成を行うこととしています。	○消費生活行政活性化事業	58,505
拡充	経済・雇用情勢の悪化もあり、新たに農林水産業への参入を考えている人も少なくないと思うので、人材育成や初期投資への助成・支援があれば教えてください。 また、更なる拡充を検討されてはどうか。	経営支援課	人材育成については、平成20年度1月補正予算で鳥取暮らし農林水産就業サポート事業を創設し、農業法人等における雇用形態での実践的な研修支援に取り組んでいます。さらに、新たな枠組みとして（財）鳥取県農業農村担い手育成機構の職員として雇用し、同様の研修を行う鳥取へIJU！アグリスタート研修事業を平成21年度6月補正予算で創設し、県外からのIJUターン者を含めて、より幅広い方々を受け入れる取組を支援しています。 また、初期投資の助成については、従来から補助事業・制度融資等で取り組んでいるところであり、平成22年度も継続していきたいと考えています。	○鳥取暮らし農林水産就業サポート事業 ○鳥取へIJU！アグリスタート研修事業 (参考) H21.6月補正12,305千円 ○新規就農者総合支援事業 ○漁業就業者確保総合対策事業(漁業経営開始円滑化事業)	387,344 31,374 195,252 10,000

県民の声を取り入れた事業一覧

＜県民の声＞

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
拡充 新規	経済・雇用情勢の悪化もあり、新たに農林水産業への参入を考えている人も少なくないと思うので、人材育成や初期投資への助成・支援があれば教えてください。また、更なる拡充を検討されてはどうでしょうか。	水産課	「鳥取暮らし農林水産就業サポート事業」のうち水産分野の事業である「漁業雇用促進緊急対策事業」について、平成21年6月補正予算で、研修生に対する住居手当・通勤手当の支援を拡充措置しました。研修生を受入している事業体が、住居手当・通勤手当を研修生に支給している場合、最大33,000円/月の助成が行われます。 また、平成22年度からは、新規就業希望者が漁業に体験的に取り組み、漁業への適性等を見極めるための事業として「漁業就業チャレンジ体験トライアル」を創設する予定です。この事業では、漁協等が最大1ヶ月間の漁業体験を実施し、体験者の受入に要した経費に対して、助成が行われます。	○農林水産就業サポート事業(漁業雇用促進緊急対策事業) ○漁業就業チャレンジ体験トライアル (参考) H21.6月補正 6,138千円	59,450 5,573
新規	早期に山陰道全線を供用されるよう、引き続き関係先への働きかけをお願いします。	道路企画課	山陰道「瑞穂～青谷間」は、国が平成20年度に事業化しました。 第一次的高速道路ネットワークの整備が遅れている9県の知事と連携し、国に政策提言を実施しました(H21.11.19)。 平成22年度も県知事会議の活動を通じて連携し、引き続き国に働きかける予定です。	○第一次的高速道路ネットワーク連結推進事業	6,557
継続	「倉吉道路」は整備促進し早期供用を、「倉吉～関金間」も自動車専用道路として早期整備をお願いします。また、岡山県側についても整備促進を働きかけていただき、早期全線完成を図って頂くようお願いします。	道路企画課	「倉吉道路」については、予算を重点的に配分し整備を進めているところです。 「倉吉～関金間」については、環境影響評価を実施するとともに、事業計画を作成しているところです。	○国道(道路改築) 国道313号(倉吉道路) ○幹線道路網調査費	1,950,000
継続	県は政府に対し、県内の米子道や京阪神を往来する上で重要な中国道なるべく早く無料開放するよう強く求めるべきです。あわせて大山PAスマートICが滞るなく実施するよう求めるべきです。	道路企画課	大山PASスマートインター(仮称)については、平成22年度に実施予定です。	○地域活力創造交付金	165,000
新規	漂着ごみで弓ヶ浜海岸が埋め尽くされています。	西部県土整備局	「海岸漂着物等処理法」(略称)が平成21年7月に施行され、海岸管理者の海岸漂着ごみ等の処理責任が明確化されたことに伴い、海岸管理者が実施主体となつて、公共海岸等の海岸漂着ごみ等の処分等を実施します。	○海岸漂着ごみ等処理事業 (河川) 32,563 (港湾) 3,898 (漁港) 13,598	50,059
拡充	県立病院に院内保育所が開設されると聞きました。開設となれば、その規模、保育時間等を教えてください。看護師不足を改善する具体的な対策であり、有資格者、職員、県民にとってもいい案であると思います。	病院局	平成22年度に厚生病院の院内保育所運営委託において保育士1名を増員します。 (中央病院では平成21年度当初予算で病児・病後児保育施設を開設したところですが、増員等はありません。)	○院内保育所運営委託	18,540

県民の声を取り入れた事業一覧

＜県民の声＞

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
新規 拡充	校庭の芝生化について地域住民が協働した低コストの取組が県内外に波及しています。この取組に県として積極的に取り組んでみてはどうでしょうか。	教育環境課 協働連携推進課 体育保健課 ↓ スポーツ健康教育課	県立学校については、既に芝生化している9校に加え、新たに3校(高等学校2校のグラウンド、特別支援学校1校の中庭)について、「鳥取方式」の芝生化を進めることとしています。 市町村立学校については、かねて校庭芝生化の働きかけを行っているところですが、芝生化推進にあたり、「芝生化」が、本県の子どもたちにもたらす効果(体力面、健康面など)を検証した具体的報告を持っていないため、モデル事業(※)により芝生化整備と調査行い、効果検証結果を今後の普及に生かすこととしています。 (※)「鳥取方式」によるグラウンド全面芝生化と、芝生化が子どもたちの体力や健康にもたらす効果についての調査協力が可能な小学校3校をモデル校として選定	○県立学校校庭芝生化推進事業 ○鳥取方式の芝生化促進事業 ○芝生でいきいきととりっ子事業(学校のグラウンド芝生化の効果検証事業)	68,958 (小学校分) 10,500 2,746
拡充	エキスパート教員を地区(東・中・西部)毎に、それぞれ教科毎に配置してください。	小中学校課	エキスパート教員は、平成21年度認定の16名に続き、平成22年度も新たに19名を認定する予定で、認定制度2年目となる平成22年度には計35名になる予定です。 なお、認定分野は、各教科、道徳、総合的な学習の時間、外国語活動、特別活動、もしくは自立活動などの学習活動及び学級経営となっておりますが、配置にあたっては、地域や学校の実情を考慮することとしています。今後も、エキスパート教員の指導技術を普及し、教員の指導力向上を効果的に図っていくために、将来的には全教科等のエキスパート教員を配置する方向で検討してまいります。	○授業リーダー養成「エキスパート教員認定制度」	2,687
新規	夜遅くまでクラブ活動をしているが、状況を調査され、活動時間等を検討されるべきではないでしょうか。生徒に無理のないクラブ活動を楽しませてやりたいものです。	スポーツ振興課 ↓ スポーツ健康教育課	県民の皆様からのご意見や、議会からの質問等を受け、各小学校におけるスポーツクラブの活動状況(活動日数や時間等)について調査を行っているところです。 平成22年度は、小学生スポーツクラブの指導者等を対象として、発達段階にある小学生の心と体に配慮したふさわしい指導のあり方について講習会を開催することとしています。	○生涯スポーツ推進費(小学生スポーツ指導者講習会事業)	333

県民の声を取り入れた事業一覧

<経済・雇用振興キャビネット>

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
新規	企業が求める人材については、ムダを見つけて改善できる人材を求めている。	雇用人材総室	事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確にした経営者が、その課題に取り組む中堅リーダーを育成するために必要な経費を支援します。(補助率1/2、上限200千円/社・年)	○【経済成長戦略】産業を支える中堅リーダー育成支援事業	6,000
新規	にぎわいより、中心市街地にある生活文化をどのように作っていくか、そのあたりから始めないといけない。	経済通商総室	まちなかにある魅力的な資源を活用した「時間消費型サービス提供」を切り口に、県内2箇所をモデル的に選定してプロデューサーを派遣するとともに、商業者グループ等が行う新たなサービスの開発を支援します。(1地区6,000千円上限)	○【経済成長戦略】まちなかスローライフ商業活性化事業	14,781
新規	福祉、子育て支援の取組を街中で取り組むべき。	経済通商総室	新たに「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設し、鳥取県におけるコミュニティビジネスの推進スキームを検討するとともに、県内数カ所をモデル地域とした調査研究及び具体的な事業に対する活動支援を行います。(※活動支援は、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」により別途14,352千円計上)	○【経済成長戦略】鳥取県コミュニティビジネス推進事業	6,334
新規	旅行者は、鳥取らしい宿に泊まり、食べ物が食べたいが、そのようなニーズを踏まえた情報発信の仕方になっていない。	食のみやこ推進室 ↓ 食のみやこ推進課	旅館・ホテルと生産者との連携による県産食材理解のための研修会開催と県産食材利用促進キャンペーンへの支援を行います。(補助率1/3)	○食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)知って味わうお宿づくり支援事業	439
新規	県内には食の素材はあるが、加工して商品になっていない。	食のみやこ推進室 ↓ 食のみやこ推進課	名物料理開発プロデュースによる意欲のある市町村を対象としたご当地グルメの開発、PRの支援を行います。(補助率2/3)	○食のみやこ鳥取県推進事業(魅力のある商品づくり事業)鳥取新名物料理開発事業	3,146
拡充	農業シーズと観光ニーズのマッチングを進めていく必要があり、具体的に進めていくエンジンが必要。	産業振興総室	県内における地域資源活用・農商工連携をさらに推進していくため、重要度と可能性の高い分野について「産学官による研究会」を新たに立ち上げるほか、各地域における支援チームを発足することとしています。	○【経済成長戦略】地域資源活用・農商工連携促進事業	10,077
	商品にしていくためには、関係者の連携が必要。				
	農業者が加工までは無理があって、加工は専門業者に任せるべき。そこにマッチングが必要。				

県民の声を取り入れた事業一覧

<経済・雇用振興キャビネット>

区分 (新規・拡充のみ記載)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名	予算額 (千円)
新規	ポートセールス強化のためには、助成制度も他港との差別化が必要。	経済通商総室	境港の定期航路(中国航路、韓国航路、韓国・ロシア航路)で新規に大量貨物(定期的に一定量以上)を輸送する荷主に対し輸送経費の一部を一定期間助成します。(年間補助限度額7,500千円、3年間)	○【経済成長戦略】境港大量貨物誘致促進支援事業	15,000
拡充	フェリーを活用して商談会へ参加してはどうか。	経済通商総室	境港航路を活用して新たなビジネスに取り組む企業等に対し、必要経費の一部を助成します。これにより新規輸出貨物の確保とスムーズな事業展開を支援するとともに、境港の輸出入機能強化を図ります。 <境港輸出入拠点化支援補助金> ハード整備事業1件、ソフト事業2件(補助率2/3)	○対岸ビジネス体制支援事業	24,000
		経済通商総室	平成22年8月に中国上海で開催される上海国際博覧会に併せ、上海市内百貨店等で鳥取県物産展・商談会を開催するとともに、既存コンテナ航路の利便性向上(シャトル便)を目指すための現地調査活動等を実施します。	○【経済成長戦略】上海物産展・商談会開催事業(上海国際博覧会関連)	8,499
		経済通商総室	環日本海諸地域との経済交流を一層促進するための訪問団の受け入れ、同地域における商談会参加、航路運航会議などに機動的に対応します。	○環日本海経済交流推進事業	30,000
		農政課	DBS航路を利用した県産農林水産物等の輸出促進活動を行う農林水産業団体、流通業者等に対して支援します。(収支差額×補助率2/3) (3,000千円程度/回×2/3×3回)(21年度6月補正新規事業)	○農林水産物環日本海圏貨客船航路活用販路開拓事業	6,000
拡充	航路就航に伴い、韓国・ロシアと連携した特産品づくりが必要。 対岸諸国の産業構造等の状況が分からない。ウラジオストクにアプローチができれば大きなチャンスになる。	経済通商総室	県内企業のニーズに沿った効果的な貿易支援のあり方を検討し、平成23年度中には新たな貿易支援体制での業務開始を目指します。(※県内企業貿易実態情報収集を行なうため緊急雇用創出事業を活用し、別途7,320千円計上)	○貿易支援体制再構築推進事業	987

県民の声を取り入れた事業一覧

＜経済・雇用振興キャビネット＞

区分 (新規・拡 充のみ記 載)	意見、提案の概要	担当 所属	反 映 状 況	事 業 名	予算額 (千円)
新規 ・ 拡充	外国人観光客へのホスピタリティーの向上が必要。 ジャパンレールパスもそうだが、外国人が歩きたくなるような基本的な情報さえも鳥取県及び山陰地区には出ていない。 外国人観光客を増やすことも重要だけれども、国内の外国人に来てもらうことも大切なため、日本に住んでいる外国人に来てもらえるような仕掛けが必要。	観光政策課	東アジア他での「まんが王国とっとり」の認知度向上、誘客促進を図るため、国際マンガサミット誘致及び「まんが王国とっとり」の推進母体となる準備会を設置し、2012年(平成24年)の国際マンガサミット誘致を目指す。	○「2012国際マンガサミットin鳥取」誘致推進事業	2,395
		観光政策課	本県からは、世界的に著名な漫画家が輩出されていることから、まんがを切り口として、国内外からの観光客誘致や本県の認知度向上やイメージアップを図る。	○「まんが王国とっとり」PR事業	8,342
		観光政策課 ↓ 国際観光推進課	本県を訪れる外国人観光客の満足度向上と、訪問客を持続的に増やすため、鳥取県国際観光アクションプログラムの実行(平成22年5月策定予定)、民間活動への支援、受入態勢の整備・支援等を実施する。また、外国人観光客を案内する「ボランティアガイド」に加え、新たに外国人観光客誘致活動(海外の旅行会社・メディア関係者の来県など)における通訳、外国人観光客誘致に関する資料の翻訳等を行う「鳥取県国際観光サポーター」の活用を行う。	○世界に開かれた“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客受入向上推進事業)	30,127
		観光政策課 ↓ 国際観光推進課	諸外国での広報宣伝、旅行会社等視察ツアーなどを行って外国人観光客誘致を促進する。新たにロシア人ブローカー招致なども行う。また、関西国際空港に設置されている関西2府7県観光案内所を運営する協議会に加入し、同空港内で本県の観光情報発信・観光案内を行う。	○世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客誘致推進事業)	58,300
新規	韓国側の旅行代理店へ観光メニューの提案をしてはどうか。	観光政策課 ↓ 国際観光推進課	DBSクルーズフェリーを利用した韓国江原道への修学旅行及び韓国からの教育旅行を促進するため、関西地区等及び韓国の旅行会社や学校関係者へPRするモデルコース(資料)を韓国江原道と連携して作成する。【重点ターゲット:韓国及び日本(大阪・神戸など県外)の学校・団体～教育・修学旅行】	○国境を越えた広域観光推進事業(韓国江原道との連携事業)	2,549
拡充	現在の雇用情勢は悪いが将来に対しての取組が必要。	雇用人材総室	県内の高等学校等に在籍する者に係る技能検定実技試験の受検手数料の減免幅を拡大します。	○技能振興事業費【新規】(在校生技能検定受検料減免拡大)	55,737
新規	インターンシップの前に先生、生徒が企業を見て回った方がいい。	高等学校課	教員が県内の企業を訪問し、優れた技術力や世界的なシェアを誇る企業の実情に理解を深め、生徒学習意欲の向上を促進します。	○【とっとり人財育成プロジェクト】次世代改革高校生学力向上推進事業(教員の県内企業訪問事業)	450